



## 中国と世界との関わりを読む：国際政治経済の視点から

山本一巳<sup>1</sup>

はじめに

- I. 国際社会への復帰
  - II. 経済発展の前提と国内要因
  - III. 経済発展と国際要因
  - IV. 世界金融危機前の状況と世界経済の今後
- おわりに  
主要参考文献

はじめに

中華人民共和国成立後の中国の有り様は、戦後の世界政治経済の変容を抜きにしては考えられない。戦後の変化は政治的には冷戦による東西問題、経済的にはブレトン・ウッズ体制によって大きく規定されてきた。そして1989年のベルリンの壁の崩壊、1990年の東西ドイツ統一、1991年のソ連邦の解体によって冷戦が終結、世界が一つになり、IT革命によりグローバル化時代の到来を迎え、それが現在進行中である。

本稿ではまず中国の世界との関わりが戦後どのように始まったかを考察する。次いで中国の経済発展を可能にした経済発展の前提と国内要因を検討する。それから世界との関わりの中で現在の中国の経済発展があることを跡付ける。そして2008年の世界金融危機前の状況と今後の世界経済の行方を探る。最後に今後の中国経済の課題について触れる。

### I. 国際社会への復帰

戦後中国は冷戦の形成により、東側に組み込まれその活動の範囲が東側陣営内に限定されていた。中国の対外関係は、かつては二国間がベースになっていた。特に当初は、スターリンのソ連を社会主義の手本と

して、ソ連型の社会主義を志していた。向ソ一辺倒である。しかしスターリンの死後、フルシチョフが登場、平和共存政策を打ち出すに及んでソ連との間に対立が顕在化し、ソ連と袂を分かった。また自らを発展途上国の仲間と位置づけ、インドとともに平和共存5原則を掲げたインドとの蜜月時代も終わりを遂げ、内向きの政策に転換した。

中国の国際社会への復帰は1971年の国連議席獲得からである。そして同時に常任安保理事国の座を引き継いだことも中国に自信を与え、その後の国連重視、国際協調へと繋がっていった。さらに1972年のニクソン訪中によるアメリカとの雪解けが中国の国際社会での活動を大きく後押しすることとなった。国交回復が遅れていた隣国との関係が改善され、1970年代にはマレーシア、フィリピン、タイ、1990年代にはインドネシア、シンガポール、韓国との国交回復が成立した。これと同時に国際組織への関与も積極的に行い、国際社会でのプレゼンスを増大し始めた。

改革開放後は、一転してそれまでの二国間外交から多国間外交に軸足を変えつつある。これは1971年に国連復帰したことが大きな契機となっている。さらに、WTOのよ

うな国際機関への加盟が、多国間主義を加速させているといえる。つまり国際機関を有効に活用しながら、自らの利益を拡大させてきている。大国になった分、すべての国との関係が重要になってきているわけである。多国主義での成功を踏まえ、近年では二国間の結びつきも FTA の締結にみられるように強化される動きが見て取れる。

## II. 経済発展の前提と国内要因 経済発展の前提

中国は 1978 年末の改革開放以降、過去 30 年間年率 10%前後の成長率を達成しており、これはこれまでの歴史上例をみないものである。日本の高度成長期間は約 15 年で、中国は既にその 2 倍の長さを達成していることになる。それではなぜこのような長期経済成長が可能であろうか。日本や他の国になかった成長要因があるのではないかと考えるのは自然である。これには国内の要因と国外の要因が密接に絡んでいることは論を俟たない。その辺のところを以下考察していきたい。

経済が発展するためには次の 3 つの前提が必要であると筆者は考えている。第 1 に、国内の政治的安定、第 2 に国を開くこと、第 3 に市場メカニズムが働くことである。中国の場合まさにこの 3 つの前提をクリアしてきたことで経済が軌道に乗り出したのである。これは一般にはどこの国も当てはまるものであり、その後の経済発展の仕方はそれぞれの国の独自の要因が強く働いていくものと思われる。

中国は、1978 年の改革開放前に大躍進や文化大革命という未曾有の政治的社会的な大混乱を収拾した後であったことが挙げられる。長い政治的混乱の後だけに政治的安定は人々に安心感を植え付けたのである。そのためそれまでの閉鎖経済から開放経済への大政策転換が可能になったといえる。経済の規模を拡大するためには、貿易の拡大が必要でありそのためには開放経済に移行しない限り限界がある。最後に計画経済に留まっている限り、人々の働く意欲を引

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010  
き出すことができない。インセンティブが付与されることによって初めて飛躍的な経済拡大が可能になったのである。いわゆる市場経済への移行である。

## 経済発展の推移

中国の経済発展の推移を簡単にみると、まず農業での農家請負制度の導入により、農業生産が飛躍的に増大した。これは安徽省での実験から始まり、全国に波及した。農業での余剰が農村での家内工業や農産加工産業などのための資本を提供することになった。1980 年代には農業の成長が経済発展を先導したといえる。そしてこれには郷鎮企業の果たした役割が大きい。その実態は町・村の所有によるよりも民間企業が大宗を占めていた。つまりこの時期個人のインセンティブが遺憾なく発揮されたわけである。

1990 年代には 1989 年の天安門事件の反動もあって、都市偏重の経済政策が採用され国有企業の工業部門が中心的な役割を果たした。そして 1992 年の市場経済導入により経済成長に大きく弾みがつくことになった。これ以降個人企業や民間企業が大挙して市場に参入し始めたのである。さらに 2001 年の WTO 加盟以降は貿易が急増、輸出部門が経済を主導し、経済成長が持続されていった。このような約 10 年間隔での経済面での大きな転換が長期の経済成長を持続させたといえる。

鄧小平は一人当たり所得 1,000 ドルが分水嶺となり、普通の国になると語っている。これはすでに 2003 年に達成している。改革開放後の一人当たり所得の推移を世界銀行の資料でみると、1980 年 290 ドル、1990 年 370 ドル、2000 年 840 ドル、2008 年 2,940 ドルとなっている。これはおそらく鄧小平の予想をはるかに上回るものであろう。

## 国内要因

それではここで中国の経済成長要因を探ってみよう。まず中国の場合は先に議論した経済発展のための 3 つの条件が満たされ

たことである。そこからどう経済を飛躍させるかについては議論が分かれるところである。中国の場合の特徴的な経済発展の要因を挙げるとすれば次の通りである。

まずは人間である。人間にどれだけ知識、技術等が備わっているかどうかが基本的にその国の経済発展を規定することは論を俟たない。このことがしばしば看過されており、十分に議論されているとは言いがたい。人間が減れば組織は減び、社会は減び、国は減び、文明は減びるわけである。人間の質が根本的に重要であることはいくら強調しても強調しすぎることはない。社会主義時代は教育の機会が均等に付与され、儒教の伝統による教育重視が働いていたことがあり、労働の質が極めて同質的であったといえる。

これは東アジアでも共通に指摘されることである（アジアで日本に次いで経済発展した韓国、台湾、香港、シンガポール4カ国 NIEs の例）。そして改革開放以降の中国人の貪欲なまでの知識吸収意欲と自己向上心は目を見張るものがある。これは個人の能力がこれまで抑えられていたことと貧しかったことの相乗効果をもたらしたものである。

次に鄧小平という開明的な指導者を得たことである。一国の指導者に誰がつくかということは共産党の一党独裁の国では特に大きな意味を持っている。特に彼は、再三の挫折から奇跡的な復活をとげ、幾多の辛酸を経験していたために国民からカリスマ的な畏敬の念を持ってみられていた。彼は、共産党の利害を超えて国民の経済的向上を経済開発の最重点に置いた。これまでの国力強化第一、重工業化優先から大きく転換を図るものであった。これは韓国の朴政権、シンガポールのリー・クアン・ユー政権などの東アジアの開発主義に合い通じるものがある。

第三には、長期に亘って経済成長を続けている背景には共産党による政策の継続性が保証されていることが大きいと思われる。後発国が先発国にキャッチアップするに

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010  
は一丸となって目標に邁進する必要がある。日本の高度経済成長も自民党の長期政権下で可能であった。しかしこれは逆に共産党にレントが集中し、汚職腐敗につながるリスクをも常に抱えていることはいうまでもない。それが一定水準を越えると制度疲労が顕在化する。

第四には、政府の政策、開発戦略が適確であったことである。重点分野を設定し、そこからスタートしたことがあげられる。実験をまず行い、その成功をみて履行するという極めて現実的、実用的政策を採用したことが功を奏している。例えば、農家請負制度の実験、沿岸部への経済特区の設置、それらが成功を収めると徐々に他の地域に拡大していった。経済の舵取りがうまく行われており、経済への対応が極めて迅速であるといえる。一党独裁が良い方向に機能していたわけである。

第五に、農村部、農業の発展を振興したことである。改革開放時点の中国は圧倒的に農村であり、農業が生産の大宗を占めていた。そのような状況では農村の振興が欠かせない。戦後途上国の多くは、工業化即経済成長と考え、農業を軽視した。そのためなかなか発展への足がかりがつかめなかった。しかし中国はこの轍を踏まなかったことがその後の発展に繋がった。そして農村における郷鎮企業の隆盛をみたのである。

第六には、輸出主導型の戦略が功を奏し始めたことである。当初の沿海部への外国投資の奨励は輸出向けのものであった。これは中国の外貨獲得、雇用・所得の創出、技術移転などの工業化のための資本、技術を獲得する上で大きく貢献している。それと国民の低所得のため国内市場も当時まだ十分に発達していなかったからである。

第七には、外国投資受け入れに当たって、まず華僑・華人ネットワークを活用したことが挙げられる。当時は香港、台湾、東南アジアでの華僑・華人の資本は計り知れないものがあり、彼等はその資本の投資先を探していたわけである。それが自分たちの故郷である中国の改革開放によって受け入

れ先が転がり込んできた。まさに両者の利害が一致したといえる。さらに彼ら以外の多国籍企業も安価で良質な労働力を求めて雪崩をうって中国に進出してくることになった。

第八には、技術の蓄積も順調に進んでいることである。中国は建国後から重化学工業に重点を置き、国造りを進めていたこともあって一定レベルの技術水準を誇っていた。それに後発性の利益が挙げられる。冷戦終結後は軍事技術の平時利用が進み、技術革新が短縮された。それと技術分割により、それまでの大企業による資本・技術独占が崩れ、中小企業、後発企業でも技術獲得において比較的容易にキャッチアップが可能になったことがある。近年では豊富な資金力にものをいわせ M&A も積極的に行い、技術獲得を図っている。

第九には、非常に高い貯蓄・投資率が挙げられる。かつての日本や新興工業経済群 (NIEs) でも高い貯蓄率・投資率が見られたが、中国の場合はそれらをはるかに上回っている。高い貯蓄率は高い投資に向い、それが高成長を下支えしている。まさに高貯蓄・高投資と高成長の好循環が進行している。

第十には、為替レートが固定されていることである。現在中国の為替レートは上限の一定幅での変動は認めているが、実質的には管理固定相場制が敷かれている。中国製品が世界市場を席巻しているが、この方針にはまだ変更がない。国際社会からの元切り上げへの圧力は強いがいまのところ持ちこたえている。これによって為替変動に左右されず、大胆な政策を採用しやすい。政府による引き締め、景気刺激がやりやすい環境が保証されているといえる。これは他の先進国と決定的に異なる点である。

最後に言えるのは極めて低い水準から出発したために経済発展の潜在性が高いことである。まず国土面積が大きいため開発の余地が大きい。中国は国土面積 (957 万 2900 平方キロ) がヨーロッパ大陸 (485 万 2000 平方キロ) の 2 倍であり、いくつかの国か

らなっていると考えてよい。現在は沿岸部での進展が目覚しいが、内陸部にまだ発展の余地が大きく存在するわけである。それを可能にさせる大規模な人口が存在する。人口の過多が経済成長の過程で有効に機能しだした。供給面では生産年齢人口が増大、経済に活力を与えると同時に新しいビジネス・チャンスの創出に貢献し、需要面では人口に購買力が付いてきたため大量の中間層が都市を中心に輩出されてきている。

### III. 経済発展と国際要因

中国の経済発展には国内要因だけでなく、国外要因が大きく働いていると思われる。それを以下検討する。

改革開放が打ち出された当時は、世界的には 1979 年にサッチャー政権 (英)、その後レーガン政権 (米)、コール政権 (西独)、中曽根政権 (日) が登場し、新保守主義の時代といわれた。彼らが共通して掲げたのは、自由主義、開放経済、規制緩和、民営化などの小さな政府の推進であった。経済思潮としては新古典派経済 (市場経済万能主義) の復活であった。グローバル資本主義が弾みを付け出した時期にも相当していた。この時代の風潮はまさに中国の改革開放と合致したものであったわけである。

この時期はまた先進国の経済構造が第二次産業から第三次産業に移り、第二次産業では利潤の低下や労働などのコスト高から海外への生産拠点移転が検討されていた時期でもあった。そこに中国が改革開放し、豊富で比較的同質的かつ安価な労働力を提供することになった。まさにここでも双方の思惑が合致したことになる。当初は香港、台湾からの進出が先導したが、それ以降は先進国からの企業が雪崩を打って中国に進出した。中国が世界の工場となったのである。

このように順調な経済発展に向かうかに見えた中国に 1989 年の天安門事件というゆり戻しが襲った。天安門広場での民主化弾圧が、ゴルバチョフ訪中に随行していた外国のテレビ局によって世界のお茶の間に

生中継された。これは中国への期待を高め  
ていた世界を驚愕させた。しかし僥倖がこ  
の時点でも中国に働いた。それは1989年の  
ベルリンの壁の崩壊、1990年の東西ドイツ  
の統一、1991年のソ連邦の解体による冷戦  
の終焉である。関心がそちらの方に逸らさ  
れるとともに中国の主要な敵であったソ連  
邦の突然の崩壊により、中国に対する政治  
的重石が取り除かれたのである。

さらに冷戦の終結はグローバル化をもた  
らした。そして中国はこのグローバル化の  
動きを巧妙に利用することに成功したと言  
える。大競争時代の到来、軍事技術の平時  
的利用、IT革命による後発国の技術への  
容易なアクセス、などにより後発国の市場  
参入機会が大幅に増大した。一定の技術水  
準と豊富な人材を要する中国にとってまた  
とない機会が提供されたのである。

その後の大きな転機は1992年の市場経  
済への移行である。これはこれまでの計画  
経済からの離脱であり、中国経済が世界経  
済に組み込まれることを意味する。このこ  
とは決定的に重要である。これ以降中国の  
経済は飛躍的な経済拡大を遂げるようにな  
る。中国は社会主義市場経済と呼んでいる  
が、世界的な市場経済原則に従わざるを得  
ない場面が多くなることは否めないのであ  
る。

加えて、中国経済の転機となったのが  
2001年のWTOへの加盟である。これは中  
国が世界市場に打って出る土俵を提供した  
のである。メイドインチャイナの製品が世  
界市場を席卷することになる。それは繊維、  
おもちゃなどの雑貨から始まり、あらゆる  
製品にまで拡大している。中国の輸出額は  
ドイツを抜いて世界一にまでなる勢いであ  
る。WTO加盟後の輸出拡大がいかに凄まじ  
いかは、外貨準備高が2000年の1,000億  
ドル弱から2009年には2兆ドルに達してい  
ることからも容易に窺える。

2001年はまた世界同時多発テロが発生し  
た年でもある。これを契機に世界が大きく  
変わり、アメリカが対テロへの戦い一色に  
明け暮れ、ブッシュ政権の一国主義が世界

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010  
を支配することになった。中国はこの間隙  
を縫ってアジア地域での影響力を拡大させ、  
資源外交を繰り広げ、アフリカ、中東、ラ  
テンアメリカへの橋頭堡を築いていったの  
である。中国の巧みな外交の勝利と言える。

このように中国は1971年の国連復帰を  
足がかりに、1979年末の改革開放以降、10  
年毎の節目節目で世界の動きを先取りする  
か、それに合致した動きを取ることでよ  
って経済発展を成功させてきた。今回の2008  
年の世界金融危機、2009年の世界経済危機  
は中国が再度国内に目を向ける絶好の機会  
を提供したと言えよう。

#### IV. 世界金融危機前の状況と世界経済の今 後

##### 世界金融危機時の依存関係

2007年のサブプライム問題の顕在化、  
2008年夏のリーマン・ブラザーズの破綻に  
端を発した世界金融危機が発生した当時の  
世界経済の状況は次のようなものであった。  
世界経済の中心はアメリカで依然として世  
界GDPの27%前後を占め、第2位の日本  
(9.1%)以下を圧倒的に引き離していた。  
日本は1990年代以降の長期経済停滞によ  
り、世界での経済的地位を徐々に引き下げ  
ていた。それに代わる経済大国としてのし  
上がってきたのが中国である。2008年でア  
メリカ、日本に次ぐ世界第3位に順位を上  
げ、2010年には日本を追い越すとIMFは予  
測している。PPP換算為替レートでは中国  
は既に第2位で、それを使って第2位であ  
るとの議論も行われている。

それでは翻って世界の経済構造はどのよ  
うになっていたであろうか。アメリカは世  
界最大の消費大国として世界各国から財・  
サービスを輸入していた。国民所得に占め  
る消費の割合は2007年で70.3%と日本の  
56.3%を圧倒している。中国はアメリカの  
半分の35%にまで落ち込んでいた。ところ  
がアメリカは世界最大の貿易赤字国である。  
この赤字は各国からの資本流入、具体的  
には中国、日本などの貿易黒字国、外貨準備  
を潤沢に持っている国がアメリカの国債や

証券を購入するカネ、いわば借金によって賄われていることになる。

この背景には次のような理由が考えられる。アメリカが世界最大の経済大国であること、ドルが世界の基軸通貨のため信頼が備わっていること、アメリカの金利が日本よりもはるかに高かったため利ざやを得ることが可能であった、ことなどである。さらにアメリカ経済に対する信頼がある限りこのシステムは機能する。

ところが今回のアメリカ発の金融危機がこのシステムを機能させることを一時的にしろ中断させることになる。まずアメリカ国内をみても、不況が深刻化している。企業の倒産、失業率の増加など経済活動の停滞が見られる。そのため政府は金利を引き下げ、日本と変わらない金利となる。景気刺激策のため財政出動を行い、そのため財政赤字も増大する。所得の減少により消費も低下すると外国からの輸入も減少することになる。

他の国からみると、アメリカへの輸出が減少する。そうすると他の輸出国を探そうとするが、他の国も金融危機の影響を受けていてものを買う余裕がない。保護主義に走りやすくなっている。そうすれば自国の需要を喚起する他はないことになる。さらにアメリカの金利低下に伴い他への投資先を探すようになる。これは逆にアメリカにカネが回らなくなり、アメリカの消費をさらに減少させることになる。

つまり簡単にいうと、世界金融危機が発生する前の世界経済は、アメリカを中心に世界経済が相互依存の関係の中で機能していたことになる。このシステムが機能しなくなるとすれば、他の代替のシステムが働き始めるか、作り出すしかないことになる。そういうことが、これから世界経済の中でどう形成されていくかを注視することが肝要である。このような世界経済の構造変化が、中国の今後を左右する決定的な要因となる。

## 世界経済の今後

それでは今後の世界経済の趨勢を占うためには何を押さえておく必要があるであろうか。

まず必要なのは人々の心理的状态である。人々の心理に経済への信頼が戻れば、経済は早晚良い方向に向かう。人々が悲観的に陥っている限り、経済はなかなか良くなるものではないのである。

次に、経済の好・不況の景気循環は資本主義経済ではやむをえないものである。要は、それが極端にぶれないように経済をいかに調整していくかが政策当局者に求められている。その意味では全てを市場に任せるのではなく、政府は市場が行き過ぎないように調整する必要がある。市場か政府の二者択一ではなく、また平時は市場、非常時は政府という単純な図式ではなく、両者が補完的な役割を果たすことが求められる。オバマ大統領は賢い政府といっているが、その実現が望ましい。

第三には、金融部門があまりにも肥大化しすぎている問題がある。このことが今回の世界金融危機をもたらすことになったわけであることは、誰もが認めるところである。そこでこのままの状態が続けば必ず金融危機が繰り返されることになる。そのため各国での金融部門への規制が検討され、実施されようとしている。その点では金融に関するさまざまな提案が議論されることになるであろう。

第四は、経済が不況時には各国は保護貿易に走りがちになる。今回もその傾向が指摘されている。しかし、これは第二次世界大戦前の保護貿易が世界貿易の縮小につながり、世界大戦を招いた歴史の教訓を思い起こすべきである。基本的には自由貿易によって、戦後の世界経済は繁栄を謳歌することができたのである。自由貿易の堅持は不可欠である。

第五は、世界は相互依存の関係にあるため、各国が発展するためには世界から孤立しえなくなったことである。そのため一国での政策運営がますます困難になってきている。今後、G20のような新たな枠組みで

の国際社会の取り組みが大勢を占めるようになると予測される。これまでの先進国主導からの大きな転換である。その意味で国際社会の協調がますます重要性を増すことになる。

第六には、今後新興国の世界経済に占めるシェアが確実に増大することである。これは、これらの国が絶対水準が低い状態から経済発展をしようとしているので、当然その発展のスピードが速くなる。これら新興国は、かつてのNIEsと違って人口大国であることが決定的に異なっている。それだけ世界経済への影響度は桁外れに大きくなる。今後新興国の経済の相対的地位の向上が続くことになる。

第七には、アメリカの経済的地位が相対的に低下することは確実である。これはまさに新興国の経済的地位の増大の裏返しである。さらにアメリカ・ドルもこれまでのような支配的地位を維持することが困難になるとみられる。これを補完する通貨としてのSDR、複数通貨制などが議論に上がっている。

第八には、アメリカ成長のモデルは修正されるが、依然としてアメリカはいくつかの優位性を有していることである。その主なものとしては、1. アメリカは他の先進国と違って活力があること、2. 国民の間での議論の応酬、表現の自由が確立している、様々な意見が飛び交い、これに国民が参加する伝統があること、3. 移民社会のため常に活力があり、アメリカンドリームの伝統があること、4. 人口構成が柔軟であること、5. 国がおかしくなると、これをシフトさせる力が働くこと（ブッシュ政権からオバマ政権への転換もその一例）、6. ラテン系、アジア系などの人口増のためかつての「アメリカ即世界である」との白人社会での言い分が通らなくなっていること、などである。

中国は新興国の中で最先端を走っており、過去30年間年率約10%の高度成長を達成してきた。中国が未開発地域を多く抱えており、まだ国民の生活水準も低いことから

まだまだ発展の余地が大きい。教育水準も急速に上昇しており、技術の吸収も進んでおり、その成長余力は恐るべきものがあると思われる。問題は政治が経済の順調な発展の阻害要因になるかどうかである。これまでの指導部の手綱さばきは、概ね成功していると評価されよう。そうでなければなんらかの大騒乱が生じ、取り返しがつかなくなっていた筈である。確かにいろいろな問題が発生してきているが、これまでのところはうまく制御してきたわけである。

とまれ外的環境は日々変化しており、それに伴い世界経済も日々変化している。ビスマルクは「賢者は歴史から学び、愚者は経験から学ぶ」と喝破したが、歴史とともに世界が常に変化していることをも学ばなければならない。そうでなければ国も国民も取り残されていき、国の発展もおぼつかないことを肝に銘じておくべきである。

#### おわりに

中国の今後を展望する上で避けて通れない主要な課題としては、次の点が考えられる。

過去30年間の経済発展の過程で最も大きな課題として浮かび上がってきたのは、国内の格差の拡大である。先に豊かになる地域、豊かになる者から豊かになればよいとの鄧小平の先富論は、まさにそのことが彼の予想を超えてはるかに進んだと思われる。沿海部と内陸部の格差、農村と都市間の格差、階層間の格差、職業間の格差、民族間の格差など全てに亘ってみられるようになっている。

中国は改革開放前の平等な国から世界でも最も不平等な国の一つになりつつある。所得の不平等度を示すジニ係数で見ると（世銀の資料）、中国0.47〔2007年〕、ブラジル0.57（2005年）、日本0.25（1993年）、インド0.37〔2004-5年〕、シンガポール0.43〔1998年〕、韓国0.32〔1998年〕となっている。ジニ係数は所得の格差を示す指数で、0から1の値を取り、1に近いほど不平等度が高くなる。通常0.4を超えるとかなり不

平等度が高いといえる。中国の不平等度は世界で最も高い地域であるラテンアメリカに迫る勢いである。

中国で格差の問題と並んで大きな問題として上げられるのが環境問題である。過去30年の高度成長、生産重視の発展はその人口規模と経済発展のスピードから環境問題を一気に最重要課題として浮かび上がらせることになった。日本も高度成長期には日本公害列島と揶揄されたが、中国も類似の状況を現出させたのである。しかし、中国の場合は高度成長期間が既に日本の2倍になっていること、人口の規模が日本の10倍もあることなどから日本と比べものにならない公害排出国となっている。年間の中国の環境破壊はGDPの5%かそれ以上に達するとの計算もある。

この他にも民族問題、汚職・腐敗の問題、人口の高齢化など国内には課題が山積している。対外的には領土問題、北朝鮮問題、エネルギー問題などが挙げられる。中国の現状は世界に覇権を唱えるよりも国内問題の解決が急がれているわけである。

それでは中国の今後の経済発展は、これまでのような世界との関係での僥倖は期待できるのであろうか。今後は中国が追われる立場に置かれつつある。さらに成長もある程度の鈍化は避けられないものと思われる。しかし今後は、国内の僥倖を活用することになる。国内の未開発地域、人材・技術の向上、外需から内需への転換、環境ビジネスへの大々的進出、海外への進出などこれまでの未開拓分野での活用がその鍵を握ることになる。

<sup>1</sup> 愛知大学現代中国学部教授。

#### 主要参考文献

- Barry Naughton, *The Chinese Economy*, The MIT Press, 2007.
- Bruce C. Greenwald and Judd Kahan, *globalization n.*, John Wiley & Sons, Inc., 2009.
- Douglass C. North, *Understanding the Process of*

*Economic Change*, Princeton University Press, 2005.

George A. Akerlof and Robert J. Shiller, *Animal Spirits*, Princeton University Press, 2009.

Gregory Clark, *A Farewell to Alms*, Princeton University Press, 2007.

Ho-Fung Hung ed., *China and the Transformation of Global Capitalism*, The John Hopkins University Press, 2009.

Jan Willem Blankert, *China Rising*, World Scientific Publishing Co. Pte. Ltd., 2009.

Jonathan Fenby, *The Penguin History of Modern China*, Penguin Books, 2008.

Joshua Eisenman, Eric Heginbotham, and Derek Michell, Editors, *China and the Developing World*, M.E.Sharpe, 2007.

Marc Lanteigne, *Chinese Foreign Policy*, Routledge, 2009.

Martin Jacques, *When China Rules the World*, Allen Lane, 2009.

Paul Davidson, *The Keynes Solution*, Palgrave Macmillan, 2009.

Richard A. Posner, *A Failure of Capitalism*, Harvard University Press, 2009.

Robert B. Reich, *Supercapitalism*, Vintage Books, 2008.

Robert Cooper, *The Breaking of Nations*, Grove Press, 2003.

Stephen S. Roach, *The Next Asia*, John Wiley & Sons, Inc., 2009.

The World Bank, *World Development Report 2010*, 2009.

Thomas P. M. Barnett, *Great Powers*, G. P. Putnam's Sons, 2009.

W. John Hoffmann and Michael J. Enright ed., *China into the Future*, John Wiley & Sons (Asia) Pte. Ltd., 2008.

Yasheng Huang, *Capitalism with Chinese Characteristics*, Cambridge University Press, 2008.

Zachary Karabell, *Superfusion*, Simon & Schuster, 2009.